

第3章 環境行政の推進

1. 成田市環境基本条例

今日の複雑・多様化する環境問題に適切に対応し、市域の自然的社会的条件を活かした環境保全施策の的確かつ効果的な推進を図るために、本市では、1997（平成9）年3月に「成田市環境基本条例」を制定しました。この条例は、「健全で恵み豊かな環境の次世代への継承」、「環境への負荷をできる限り低減し持続的に発展できる社会の構築と環境の保全上の支障の未然防止」、「地域の自然・文化・産業等の調和のとれた快適環境の実現」、「地球環境保全の推進」を基本理念とし、市民、事業者及び市の責務や環境の保全及び創造に関する基本的施策を推進するための、「成田市環境基本計画」の策定等について規定しています。

2. 成田市環境基本計画

1997（平成9）年3月制定の「成田市環境基本条例」では、環境の保全及び創造に関する施策の総合的かつ計画的な推進を図るため、「成田市環境基本計画」の策定を定めています。

これに基づき、本市では、2000（平成12）年3月に「成田市環境基本計画」を策定し、環境行政を率先して進めてきました。また、2008（平成20）年3月には、市町合併後の新市における新たな環境施策の方向性や、市民・事業者・市が日常生活や事業活動の中で自主的に環境配慮を進めるための指針などを定めた、新たな「成田市環境基本計画」を策定しました。本計画の計画期間が2017（平成29）年度に終了したため、2018（平成30）年3月に、環境の保全及び創造に関する長期的な目標と施策の方向性を定め、総合的かつ計画的に施策を実施するため「第3次成田市環境基本計画」を策定しました。

(1) 計画の対象と推進主体

① 計画の対象

本計画における環境の範囲は、本市の環境特性を考慮し、自然環境や地球環境への配慮、生活環境の保全及び都市環境の創造に関する4つの分野を対象にするとともに、環境学習や開発事業等における環境配慮など、環境と関連を持つ分野を対象とします。

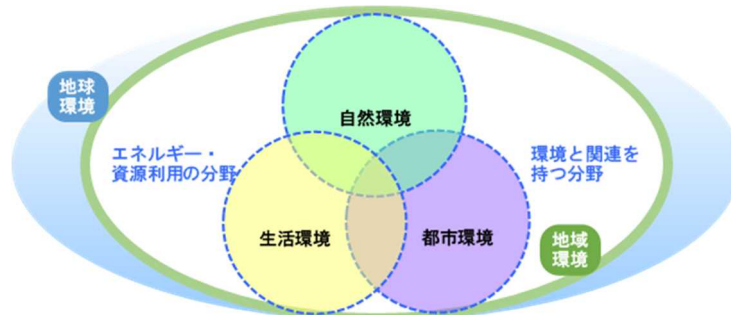


図3-1 成田市環境基本計画で対象とする環境の対象

② 計画の推進主体と役割

環境問題は、市だけで解決できる問題ではなく、市民・事業者と共に環境に配慮した取組を進めていくことが求められます。本計画では、環境基本条例に基づき各主体の役割を次のように定

め、環境保全等に向けてそれぞれが取組を進めていくとともに、協働により環境負荷の少ないまち・持続可能な地域社会づくりを進めます。



図 3-2 成田市環境基本計画で対象とする環境の範囲

(2) 計画の期間

計画の目標期間は、2018（平成 30）年度から 2027（平成 39）年度までの 10 年間です。なお、本計画の中間にあたる 2022（平成 34）年度に、各施策の実施状況及び社会経済状況、市民の意向、本市総合計画及び国・県などの関連計画の変化を踏まえ、取組内容の見直しを行います。

(3) 計画の体系

成田市総合計画「NARITA みらいプラン」の将来都市像とまちづくりの基本姿勢、成田市環境基本条例の基本理念を踏まえ、また、第 2 次基本計画の将来環境像の発展的継承と環境の課題を踏まえ、本市の将来環境像を「地球にやさしい環境交流都市 成田」と掲げています。

その実現に向け、「環境にやさしいまち」「環境にやさしい暮らし」「環境をみんなで守り育てる社会」をつくるの視点から、3つの基本目標を定め、それぞれの取組を進めていく方向を7つの個別目標として定めています。また、環境保全等の取組を効果的に進めていくため4つの重点プロジェクトを設定し、市民・事業者の皆様と一緒に取組を進めていきます。

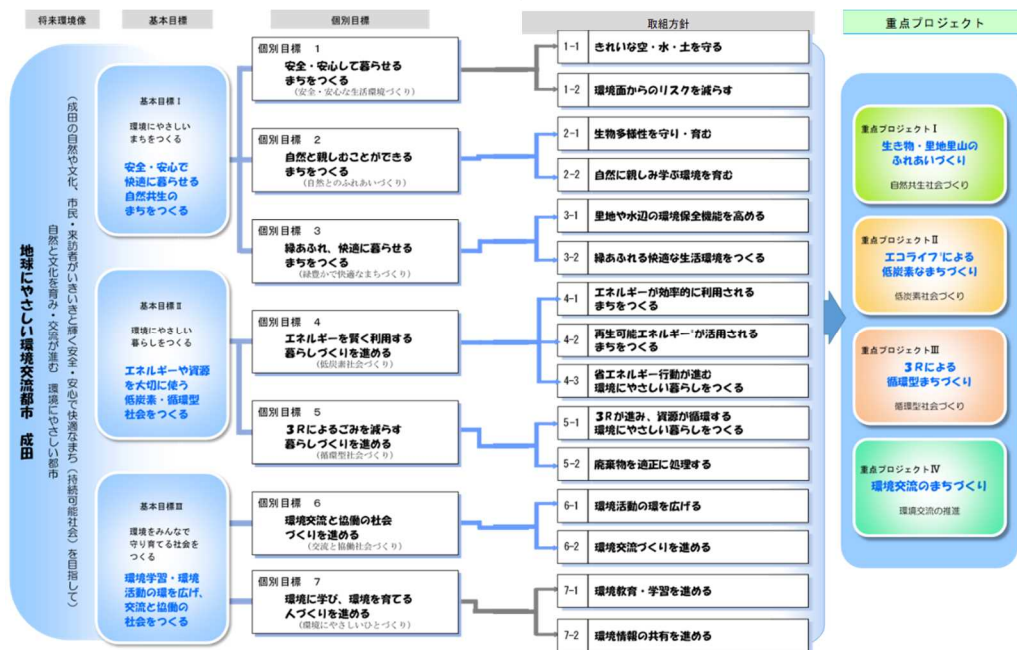


図 3-3 成田市環境基本計画が進める取組の体系（全体図）

(4) 成田市環境保全率先実行計画（区域施策編）

成田市環境保全率先実行計画（区域施策編）は、温対法第 21 条に定める地球温暖化対策実行計画（区域施策編）としての役割を持ち、市の環境保全率先実行計画と一体となって進めていく、成田市環境保全率先実行計画（区域施策編）として位置付けます。

①対象とする温室効果ガス

地球温暖化対策において対象となる温室効果ガスは、二酸化炭素、メタン、一酸化二窒素、ハイドロフルオロカーボン類、パーフルオロカーボン類、六ふっ化硫黄、三ふっ化窒素の 7 ガスです。本計画では、温室効果ガス排出量の 9 割以上を占める二酸化炭素（CO₂）の排出削減を中心に取組を進めていきます。

②削減目標

市域からの温室効果ガス排出量は、今後追加的な対策を見込まないまま推移した場合の現状趨勢（BAU）ケースでは、目標年度の 2030（平成 42）年度で基準年度排出量より約 4.9%低下すると推計されます。

削減目標について、地球温暖化対策に向けて、市及び市民・事業者の省エネ対策や再生可能エネルギー導入など、今まで進めてきた取組を一層積極的に展開し、基準年度比 16%削減を目標とします。今後、こうした省エネルギー・再生可能エネルギー利用等の推進と一体となって、交通対策や都市緑化などの低炭素型都市づくりや森林吸収源対策や農地土壌炭素吸収源対策等を進めていくことにより、一層の削減が期待されています。

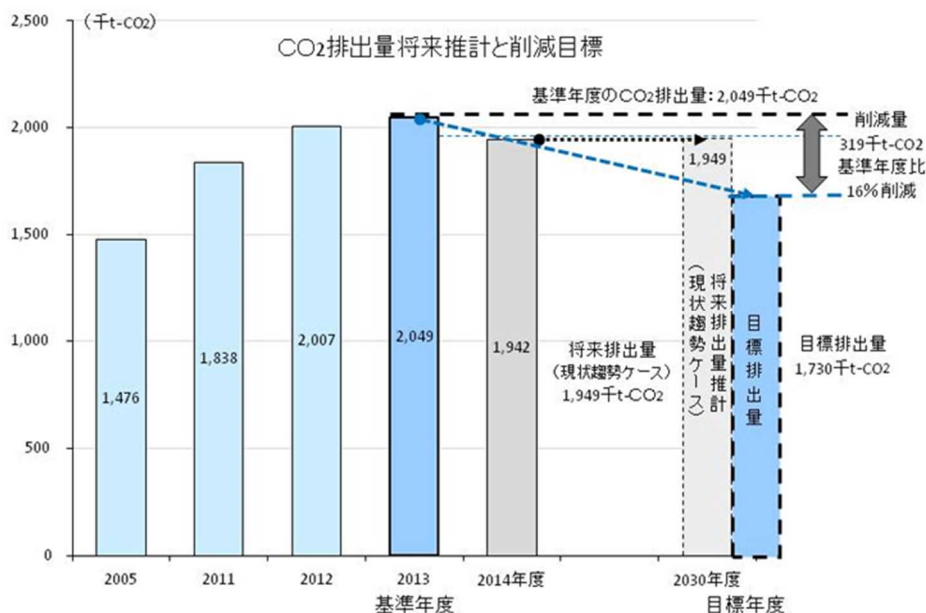


図 3-4 CO₂ 排出量将来推計と削減目標

※ 将来推計：長期エネルギー供給見通し（資源エネルギー庁、2015（平成 27）年）を踏まえ、2015（平成 27）年度の排出量をベースに推計

間を計画期間とします。

③対象範囲

計画の対象は、本市すべての事務及び事業とする。対象とする施設等は、出先機関を含む全てとします。また、指定管理者制度により外部に運営を委託している施設も対象範囲に含めるものとします。

④温室効果ガス総排出量の削減目標

目標年度 2022（平成 34）年度における市の事務及び事業全体の温室効果ガス総排出量（一般廃棄物の溶融分を除く）を、基準年度 2016（平成 28）年度に比べ 6.0%削減することを目標とします。なお、一般廃棄物の溶融処理に伴い発生する温室効果ガスである「一般廃棄物の溶融分」については 12.3%削減することを目標としています。

表 3-1 温室効果ガス総排出量の削減目標 (単位: t-CO₂)

	2016（平成 28）年度 基準値	2022（平成 34）年度 目標値	削減目標	削減量
温室効果ガス 排出量（一般廃棄物 の溶融分を除く）	21,903	20,589	6.0%	1,314
温室効果ガス 排出量（一般廃棄物 の溶融分）	38,130	33,440	12.3%	4,690

⑤原油換算エネルギー消費量の削減目標

基準年度（2016（平成 28）年度）比で、2018（平成 30）年度から目標年度（2022（平成 34）年度）までの 5 年間で、市全体の原油換算一次エネルギーの使用量を 6.0%削減することを目標としています。

表 3-2 原油換算エネルギー消費量の削減目標

第 4 次計画 削減目標	基準年度 (2016(平成 28)年度)	目標年度 (2022(平成 34)年度)	削減率	削減量
原油換算エネルギー 消費量 (kL)	11,123	10,456	6.0%	667

(2) 計画の進行管理

本計画の実効性を確保するため、環境マネジメントシステムの基本である P D C A サイクルによる継続的改善の考え方を活用し、全職員の取組を推進するとともに、エネルギー使用量実績及び温室効果ガス総排出量進行管理を行います。

(3) 成田市役所エコオフィスアクション（第 3 次環境保全率先実行計画）の結果

2017（平成 29）年度の温室効果ガス総排出量は 31,396 t-CO₂ であり、基準年度（2011（平成 23）年度）と比較し 8.3%の増加となりました。分類別にみると「市役所分」は 2.2%の削

減、「ごみ処理及びし尿処理分」については、17.7%の増加となっています。

※ 温室効果ガス総排出量の算定にあたっては、ごみ処理及びし尿処理に伴い発生する温室効果ガス（「ごみ処理及びし尿処理分」と「ごみ処理及びし尿処理分」を除いた「市役所分」とに分けて集計を行っています。

表 3-3 2017（平成 29）年度温室効果ガス総排出量

分類	2011（平成 23）年度 排出量（t-CO2）	2017（平成 29）年度 排出量（t-CO2）	増減量 （t-CO2）	増減率
市役所分	13,746	13,441	-305	-2.2%
ごみ処理及び し尿処理分	15,253	17,955	2,702	17.7%
合計	28,998	31,396	2,398	8.3%

4. 総合的環境保全施策

(1) 条例等

本市は、1972（昭和 47）年 3 月、公害の防止について必要な事項を定めることにより、市民の健康を保護するとともに、生活環境を保全するために「成田市公害防止条例」を制定しました。また、1997（平成 9）年 3 月には、環境の保全及び創造についての基本理念や施策、地球全体の環境保全の推進等を盛り込んだ「成田市環境基本条例」を定めました。この他に環境行政に係る条例として、主に次の条例があります。

- ・ 成田市廃棄物の処理及び清掃に関する条例
- ・ 成田市土地の埋立て等及び土砂等の規制に関する条例
- ・ 成田市空き地に係る雑草等の除去に関する条例
- ・ 成田市航空機公害防止条例
- ・ 成田市空き缶等及び吸い殻等の散乱の防止に関する条例
- ・ 成田市放置自動車の発生の防止及び適正な処理に関する条例
- ・ 成田市リサイクルプラザの設置及び管理に関する条例
- ・ 成田市墓地等の経営の許可等に関する条例
- ・ 成田市霊園の設置及び管理に関する条例
- ・ 成田市斎場の設置及び管理に関する条例
- ・ 成田市霊柩車の運行及び祭具の貸出しに関する条例
- ・ 成田市愛玩動物葬祭施設の設置及び管理に関する条例

(2) 千葉地域公害防止計画

①計画策定の目的

公害防止計画は、現に公害が著しい地域又は今後人口や産業の急速な集中などにより公害の防止を図ることが著しく困難になるおそれのある地域を対象に、公害の防止に関する諸施策を総合的・計画的に講ずることにより公害の防止を図ることを目的として、環境基本法第 17 条の規定に基づき都道府県知事が策定する計画です。

②計画策定の経緯

1970（昭和 45）年度に千葉・市原地域、1972（昭和 47）年度に江戸川流域の公害防止計画が策定され、1974（昭和 49）年度に両計画を統合した「千葉臨海地域公害防止計画」が策定されました。

さらに、生活環境の悪化や公害問題の広域化に伴い、印旛沼、手賀沼地域等の拡大が図られ、1989（平成元）年度には名称を「千葉地域公害防止計画」と改め、各種の公害防止施策を推進してきました。しかしながら、依然として改善すべき問題が存在することから、2017（平成 29）年 3 月、新たに 2016（平成 28）年度から 2020（平成 32）年度までを計画期間とする「千葉地域公害防止計画」が策定されました。

同計画の対象地域は、千葉市、市川市、船橋市、木更津市、松戸市、野田市、成田市、佐倉市、習志野市、柏市、市原市、流山市、八千代市、我孫子市、鎌ヶ谷市、君津市、富津市、四街道市、袖ヶ浦市、印西市及び白井市の 21 市となっています。

(4) 開発行為等事前協議

開発事業を行おうとする事業者は、無秩序な市街化、環境破壊及び災害等を防止し、健康でかつ良好な都市環境を形成するため、都市計画法等を遵守するとともに、事前に市長と協議しなければならないと定めています。

(5) 成田市住宅用省エネルギー設備設置費補助金

成田市では、省エネルギー設備の普及促進・環境への負荷低減・地球温暖化の防止等環境の保全のため、住宅用省エネルギー設備を設置した市民に、予算の範囲内において補助を実施しています。実施状況は表 3-4 のとおりです。

C02 削減効果

2018（平成 30）年 3 月末までに補助を行った 1,872 件の太陽光発電システムの最大出力の合計は、約 8.24 メガワットであり、排出を抑制できる温室効果ガスを推計すると、1 年間に約 4,497 トン C02 の温室効果ガスの排出の抑制が推計できます。

表 3-4 実施状況（2018（平成 30）年 3 月末現在）

	2009 (H21) 年度	2010 (H22) 年度	2011 (H23) 年度	2012 (H24) 年度	2013 (H25) 年度	2014 (H26) 年度	2015 (H27) 年度	2016 (H28) 年度	2017 (H29) 年度
太陽光発電システム	25	171	252	377	330	245	195	153	124
燃料電池コージェネレーションシステム (エネファーム)	—	—	—	—	0	7	8	14	23
定置用リチウムイオン蓄電池	—	—	—	—	5	15	32	29	25
エネルギー管理システム (HEMS) 機器	—	—	—	—	3	15	25	34	31
電気自動車等充給電設備	—	—	—	—	0	1	1	0	0
太陽熱利用システム	—	—	—	—	—	—	4	3	4
地中熱利用システム	—	—	—	—	—	—	—	1	2

(6) 成田市地球環境保全協定

①目的等

事業者の自主的な環境保全策を促進し、事業者と市が協働して環境への負荷が少ない持続可能な循環型社会を構築することを目的として、2013（平成25）年4月1日から運用を開始しています。本協定は事業者と市との間で締結するものですが、規制という概念ではなく事業者に自主的に行動してもらうことを目指した紳士協定です。

②対象

市内に事業所があり、そこで事業活動を行っている事業者。

③実施内容

協定を締結した事業者は、協定書に定める環境保全策に取り組むとともにエネルギー使用量の具体的な削減目標を事業者自身が設定し、その達成状況や改善点等を毎年市に報告します。

④締結事業者数 169社（2018（平成30）年3月31日現在）

	事業者名	協定締結日		事業者名	協定締結日
1	株式会社 佐藤熔接工業	2013(H25)年4月5日	24	有限会社 渡辺産業	2013(H25)年6月11日
2	株式会社 オバタ	2013(H25)年4月10日	25	徳南エクスプレス株式会社	2013(H25)年6月13日
3	ソーシャルウェルフェア・ベジタブルコミュニ ティちゅうべいファーム	2013(H25)年4月17日	26	有限会社 大川組	2013(H25)年6月27日
4	株式会社 I S Uカーゴ	2013(H25)年4月19日	27	有限会社 富井呉服店	2013(H25)年6月27日
5	株式会社 あかうみ	2013(H25)年4月19日	28	山本印刷株式会社	2013(H25)年6月20日
6	株式会社 鈴木商事	2013(H25)年4月22日	29	株式会社 若葉	2013(H25)年6月28日
7	有限会社 大栄青果	2013(H25)年4月25日	30	日光化成有限会社	2013(H25)年7月18日
8	株式会社 千葉三協	2013(H25)年4月25日	31	株式会社 高岡電機店	2013(H25)年7月9日
9	有限会社 矢沢商事	2013(H25)年5月2日	32	株式会社 サンショウ冷熱	2013(H25)年7月18日
10	ウイング 株式会社	2013(H25)年5月2日	33	株式会社 葵エステート	2013(H25)年7月22日
11	アシストキャリアリンク 株式会社	2013(H25)年5月2日	34	大徳産業 株式会社	2013(H25)年7月25日
12	医療法人社団タカハシ矯正歯科	2013(H25)年5月2日	35	アクセス・ジャパン株式会社	2013(H25)年7月29日
13	三井温熱 株式会社	2013(H25)年5月9日	36	伸栄総合物流株式会社	2013(H25)年8月9日
14	株式会社 福智商店	2013(H25)年5月9日	37	有限会社 堀越工務店	2013(H25)年8月19日
15	株式会社 秋葉牧場	2013(H25)年5月10日	38	医療法人社団 DM会	2013(H25)年8月22日
16	コヤマ工業株式会社	2013(H25)年5月14日	39	有限会社 藤崎自動車	2013(H25)年8月29日
17	株式会社 タチバナ	2013(H25)年6月3日	40	有限会社 鰻福亭	2013(H25)年8月30日
18	株式会社 ビューティスタジオセラビー	2013(H25)年6月4日	41	株式会社 キョウマス	2013(H25)年9月3日
19	株式会社 丸勝	2013(H25)年6月7日	42	有限会社 大久保商店	2013(H25)年9月3日
20	株式会社 常武トランスポート	2013(H25)年6月11日	43	株式会社 ダイアアグリシステム	2013(H25)年9月5日
21	株式会社 須之内組	2013(H25)年6月11日	44	株式会社 海老屋	2013(H25)年9月5日
22	宮野建材有限会社	2013(H25)年6月11日	45	有限会社 出山石材店	2013(H25)年9月5日
23	平山建設株式会社	2013(H25)年6月11日	46	株式会社 アクセス	2013(H25)年9月9日

	事業者名	協定締結日		事業者名	協定締結日
47	稲垣興業株式会社	2013(H25)年9月13日	89	千代田漬物株式会社	2014(H26)年8月8日
48	株式会社 国井組	2013(H25)年10月29日	90	有限会社 名取電設	2014(H26)年8月18日
49	株式会社 はしもとや	2013(H25)年10月29日	91	株式会社 トムキャット	2014(H26)年8月25日
50	米山基礎工業株式会社	2013(H25)年11月11日	92	有限会社 葛生運送	2014(H26)年8月28日
51	株式会社 大伸	2013(H25)年11月21日	93	株式会社 成田K T L	2014(H26)年9月5日
52	有限会社 小関商店	2013(H25)年11月21日	94	有限会社 米本商事	2014(H26)年9月22日
53	有限会社 エイト塗装工業	2013(H25)年11月21日	95	大清ホテルズ株式会社	2014(H26)年9月29日
54	株式会社 ロジックスライン	2013(H25)年11月21日	96	有限会社 沢田漬物	2014(H26)年10月2日
55	有限会社 ココユーテック	2013(H25)年12月6日	97	有限会社 ケイ・イー・アイ	2014(H26)年10月21日
56	有限会社 小坂	2013(H25)年12月12日	98	高木測量株式会社	2014(H26)年11月7日
57	株式会社 成南協心社	2013(H25)年12月16日	99	丸勝建設株式会社	2014(H26)年11月18日
58	三信建設株式会社	2013(H25)年12月17日	100	すずらん歯科	2014(H26)年12月11日
59	株式会社 ジャパンサポート	2013(H25)年12月20日	101	株式会社 ソピュア	2014(H26)年12月16日
60	デコライン株式会社	2013(H25)年12月20日	102	有限会社 藤田興業	2014(H26)年12月18日
61	八千代建設株式会社	2014(H26)年1月9日	103	川瀬建設株式会社	2014(H26)年12月18日
62	医療法人社団 木屋会	2014(H26)年1月23日	104	有限会社 イメージルーム市原	2015(H27)年1月8日
63	株式会社 エリート情報社	2014(H26)年1月23日	105	株式会社 大栄	2015(H27)年2月4日
64	株式会社 川島製作所	2014(H26)年1月31日	106	東関交通株式会社	2015(H27)年2月16日
65	有限会社 小幡モータース	2014(H26)年2月17日	107	波那道観光株式会社	2015(H27)年2月19日
66	誠光電設株式会社	2014(H26)年2月21日	108	株式会社 ZERO	2015(H27)年2月26日
67	有限会社 小泉商店	2014(H26)年3月13日	109	株式会社 ダイヤベルツリーフーズ	2015(H27)年3月5日
68	小林建設株式会社	2014(H26)年3月17日	110	株式会社 石橋商店	2015(H27)年3月24日
69	医療法人社団 鋭友会 石川医院	2014(H26)年3月17日	111	有限会社 アクロス	2015(H27)年4月17日
70	株式会社 エイコー	2014(H26)年3月17日	112	成和建工株式会社	2015(H27)年4月28日
71	株式会社 生産者連合デコボン	2014(H26)年3月17日	113	株式会社 ピーテック	2015(H27)年4月28日
72	株式会社 古内水産	2014(H26)年4月17日	114	株式会社 成田新聞販売	2015(H27)年4月28日
73	株式会社 成田自動車	2014(H26)年4月21日	115	有限会社 マーク・グリーン	2015(H27)年5月13日
74	ウェザー・サービス株式会社	2014(H26)年5月12日	116	有限会社 グロース	2015(H27)年5月21日
75	株式会社 メディカルヤマモト	2014(H26)年5月15日	117	マネージ株式会社	2015(H27)年6月4日
76	エコウッド株式会社	2014(H26)年5月30日	118	嘉音有限会社	2015(H27)年6月8日
77	株式会社 NAO	2014(H26)年5月30日	119	株式会社 エイワン	2015(H27)年6月9日
78	ダイユウホーム株式会社	2014(H26)年6月2日	120	株式会社 加藤電気	2015(H27)年6月23日
79	株式会社 邦栄	2014(H26)年6月6日	121	株式会社 アクロ技研	2015(H27)年6月24日
80	下田康生堂製薬株式会社	2014(H26)年6月19日	122	大蔵建設株式会社	2015(H27)年7月13日
81	有限会社 S フードサービス	2014(H26)年6月20日	123	有限会社 マースエクスプレス	2015(H27)年7月27日
82	株式会社 天地堂塗装店	2014(H26)年6月20日	124	東洋サービス株式会社	2015(H27)年8月10日
83	有限会社 平岡興業	2014(H26)年7月11日	125	株式会社 タスコフーズ	2015(H27)年8月13日
84	株式会社 成田園芸	2014(H26)年7月11日	126	有限会社 チャレンジャー	2015(H27)年8月27日
85	イカリ消毒成田株式会社	2014(H26)年7月11日	127	株式会社 中央設備	2015(H27)年8月27日
86	関東低温物流株式会社	2014(H26)年7月15日	128	塩谷石油	2015(H27)年9月8日
87	グリーンカーゴ株式会社	2014(H26)年7月17日	129	株式会社 ティージーアイエフ	2015(H27)年9月8日
88	有限会社 TUP	2014(H26)年8月8日	130	有限会社 津軽興業	2015(H27)年9月8日

	事業者名	協定締結日		事業者名	協定締結日
131	美郷開発工業株式会社	2015(H27)年10月8日	151	株式会社 花太郎	2016(H28)年10月19日
132	有限会社ケイアンドケイ物流サービス	2015(H27)年10月20日	152	株式会社 ケイアイユー	2017(H29)年1月16日
133	秀工業株式会社	2015(H27)年10月29日	153	株式会社 MH CARGO	2017(H29)年1月19日
134	並木産業株式会社	2015(H27)年11月10日	154	株式会社 ハウジングステーション	2017(H29)年1月24日
135	有限会社オート・ドアステーション	2015(H27)年11月10日	155	成田エコハウス株式会社	2017(H29)年1月25日
136	株式会社 BAKU	2015(H27)年12月10日	156	ワールドカーゴサービス株式会社	2017(H29)年2月28日
137	株式会社 北建	2015(H27)年12月22日	157	株式会社 シンシアリティー	2017(H29)年3月15日
138	株式会社 シーテック	2015(H27)年12月22日	158	株式会社 S T S	2017(H29)年4月7日
139	和道路株式会社	2016(H28)年1月14日	159	有限会社 大須賀建装	2017(H29)年6月7日
140	株式会社 廣建	2016(H28)年1月18日	160	株式会社 富澤建設	2017(H29)年6月7日
141	有限会社 マルコー物流	2016(H28)年1月27日	161	有限会社 三里塚物産	2017(H29)年7月26日
142	I Rシステム株式会社	2016(H28)年2月10日	162	株式会社 親和産業	2017(H29)年8月10日
143	三桜商事株式会社	2016(H28)年3月9日	163	株式会社 エヌテック	2017(H29)年8月29日
144	L E C S J A P A N 株式会社	2016(H28)年3月24日	164	億信貿易有限会社	2017(H29)年9月11日
145	株式会社 丸本興業	2016(H28)年4月22日	165	ウイングトランスポート株式会社	2017(H29)年9月13日
146	株式会社 プラスアイ	2016(H28)年5月2日	166	株式会社 I P C	2017(H29)年10月2日
147	有限会社 新和建設	2016(H28)年6月16日	167	黒須商事株式会社	2017(H29)年12月14日
148	特定非営利活動法人 あい愛	2016(H28)年8月4日	168	有限会社 亀谷堂	2018(H30)年2月1日
149	株式会社 芝山	2016(H28)年9月1日	169	有限会社 カーレボリューション	2018(H30)年2月20日
150	東総技建工業株式会社	2016(H28)年9月12日			

(7) その他

①なりた環境ネットワーク

2008(平成20)年5月20日、「成田の水をきれいにしよう運動推進協議会」及び「空港周辺環境美化協会」を発展統合させた「なりた環境ネットワーク」が設立され、市民・事業者・行政が協働して成田市内の道路や河川等の公共空間における環境整備や環境保全活動を継続して行うことにより、成田市民憲章が提唱する「自然と文化を大切に美しい成田をつくりましょう」の推進に努めています。

主な活動内容とその実施状況(参加人数)は表3-2と表3-3のとおりです。

表3-5 主な活動内容

	実施時期	内容
空港周辺道路美化活動	6月・12月	なりた環境ネットワークの会員及び市内の事業者などにより、空港に通じる道路(国道295号・国道408号・国道51号)沿いのごみ拾いを行う。
環境学習会	7月	千葉用水総合管理所大和田機場などを訪れ、座学と施設見学を通し、印旛沼の実情を市民に楽しく学んでもらう。

環境学習会（自然観察会）	11月・12月・2月	千葉県自然観察指導員を講師に招いて成田市内で自然観察を行い、市民に身近な自然に触れてもらう。
環境講演会	8月	講師を招き、環境保全に関する講演会を行う。
印旛沼クリーンハイキング	10月	ごみを拾いながら印旛沼の水辺をハイキングする。また、麻賀多神社の獅子舞（成田市指定文化財：無形民俗文化財）、印旛沼に関するクイズ大会などを行う。

表 3-6 実施状況（参加人数）の推移

（単位：人）

	2008 (H20) 年度	2009 (H21) 年度	2010 (H22) 年度	2011 (H23) 年度	2012 (H24) 年度	2013 (H25) 年度	2014 (H26) 年度	2015 (H26) 年度	2016 (H27) 年度	2017 (H28) 年度
空港周辺道路 美化活動	688	707	330	698	347	661	786	877	393 (※3)	374 (※3)
環境学習会	37	27	49	47	91	77	73	83	46	26
環境学習会 (自然観察 会)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	77
環境講演会	124	115	216	200	227	187	197	153	150	91
印旛沼クリー ンハイキング	828	627	696	— (※1)	390	367 (※2)	474	459	540	— (※1)

※1 悪天候などのため中止

※2 ごみ拾いは雨天のため中止

※3 6月は雨天のため中止

②成田市リサイクル運動

年々増え続けるごみに対し、減量化及び再資源化を図るため、1983（昭和 58）年度にモデル地区を選定、1984（昭和 59）年度から団体登録により実施し、1986（昭和 61）年度から実施団体（2018（平成 30）年 4 月 1 日時点 160 団体）及び回収業者に補助金の交付を実施しています。